

代表者	代表取締役社長 土方 聡	資本金	67億94百万円
担当役員	執行役員 藤原 協	従業員数	1,896名 (2022年3月末)
設立年月日	1947年9月12日	売上高	38,927百万円 (2021年度)
登録部門	<ul style="list-style-type: none"> ・測量業 ・建設コンサルタント(廃棄物部門登録済) ・地質調査業 ・補償コンサルタント ・不動産鑑定業 ・一級建築士事務所 ・計量証明事業(音圧レベル)(振動加速度レベル) ・特定建設業(とび・土工事業)(解体工事業) ・一般建設業(さく井工事業) ・土壤汚染対策法指定調査機関 ・労働者派遣事業 	加盟団体	(公財) 日本測量調査技術協会 (一社) 建設コンサルタンツ協会 (一社) 都市計画コンサルタンツ協会 (一社) 海外コンサルティング企業協会 (一社) 日本林野測量協会 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 土壤環境センター (公社) 日本測量協会 (一社) 廃棄物資源循環学会 (公社) 土木学会 他
ISO認証	JIS Q 9001:2015(ISO 9001:2015) JIS Q 14001:2015(ISO 14001:2015) JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013)* JIP-ISMS517-1.0(ISO/IEC27017:2015に基づくISMSクラウドセキュリティ認証に関する要求事項)* JIS Q 20000-1:2020(ISO/IEC 20000-1:2018)* JIS Q 15001:2017(プライバシーマーク) JIS Q 55001:2017(ISO 55001:2014)* ※認証範囲あり	有資格者	1. 技術士 ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 10名 ②環境部門 17名 ③その他部門 326名 (延べ人数) 2. R C C M ①廃棄物部門 1名 ②その他部門 151名 (延べ人数) 3. その他 ①環境計量士 7名 ②ビオトープ施工管理士一級 1名 ③ビオトープ計画管理士一級 4名 ④土壤汚染調査技術管理者 20名

本社所在地	〒169-0074 新宿区北新宿2-21-1	TEL : 03-6362-5931
東京事業所	〒183-0057 府中市晴見町2-24-1	TEL : 042-307-7100
東北事業所	〒984-0051 仙台市若林区新寺1-3-45	TEL : 022-299-2801
中部事業所	〒451-0045 名古屋市西名駅2-27-8	TEL : 052-747-3111
関西事業所	〒660-0805 尼崎市西長洲町1-1-15	TEL : 06-6487-1111
九州事業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-6-3	TEL : 092-451-5001

業務内容

～情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインするために～
【センシング】

宇宙から地上、水中、地中まで、“はかる”技術で様々な空間情報を取得しています。お客様の課題解決に最適な情報をお届けします。

【建設コンサルティング】

行政業務支援の豊富な実績を活かし、気候変動や災害対策、インフラ維持管理など、SDGs達成に向けた持続可能なまちづくりやDX化への取り組みをサポートします。

～建設コンサルティング 商品・サービス分野～

環境保全：土壌・地下水汚染、資源循環、自然環境、水域センシング、土壌汚染

廃棄物資源循環コンサルティング(国内・海外)、環境アセスメント、生物多様性支援、PCB廃棄物調査・処理、アスベスト調査、土壌・地下水汚染調査・対策 等

エネルギー：エネルギーコンサルティング、エネルギー事業、エネルギーモニタリング・シミュレーション

エネルギー・脱炭素コンサルティング、再生可能エネルギー(太陽光・小水力・風力発電等)導入コンサルティング、再エネ電力供給事業・非化石価値取引 等

防災・安全：土砂災害対策、リスク評価、防災計画、防災住民啓発、防災システム・モニタリング

情報政策・行政支援：行政業務総合支援システム、道路情報管理、上下水道管理、固定資産業務、自治体DX

まちづくり：総合計画、土地利用計画、市街地整備計画、公園緑地、公共施設等整備、PPP/PFI、デジタルインフラ

社会インフラ：砂防、道路、橋梁、舗装、河川、海岸・港湾・漁港

農林水産：農業、林業・森林、水産業、医療・福祉：医療

【システム・ソリューション】

空間情報のパイオニアとして培ってきた経験や技術を注ぎ込んだシステムと様々な情報をつなぎ合わせて、お客様の課題への最適なソリューションを提供します。

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R4	我孫子市	新廃棄物処理施設設計・建設モニタリング業務委託
〃	小山広域保健衛生組合	第2期エネルギー回収推進施設整備・運営事業に係る事業者選定アドバイザー等業務委託
〃	つくば市	3-4つくば市災害廃棄物処理計画策定支援業務委託
〃	印西地区環境整備事業組合	印西地区一般廃棄物最終処分場埋立基本計画（第Ⅱ期）策定業務
〃	八千代市	浸出水処理施設長寿命化計画策定業務委託
〃	(独)国際協力機構	エチオピア国アディスアベバ市廃棄物管理アドバイザー業務
R3	藤沢市	藤沢市一般廃棄物処理基本計画改定業務委託
〃	福島市	福島市災害廃棄物処理計画策定業務委託
〃	春日井市	クリーンセンター整備に係る発注・技術支援業務委託
〃	滋賀県彦根愛知犬上広域行政組合	日夏投棄場浸出水処理施設撤去工事調査・実施設計委託業務
〃	栃木県小山広域保健衛生組合	粗大ごみ処理施設解体等工事 施工監理業務委託
〃	(独)国際協力機構	セルビア国廃棄物管理能力向上プロジェクト（第2期）
R2	静岡県志太広域事務組合	(仮称)クリーンセンター整備に係る事業者選定アドバイザー業務委託
〃	埼玉県上里町	上里町災害廃棄物処理基本計画策定業務委託
〃	高崎市	最終処分場に係る施設調査業務
〃	茨城県城里町	城里町衛生センター延命化工事施工監理業務
〃	(独)国際協力機構	インド国ヴァラナシ市衛生改善プロジェクト（第1期）

脱炭素社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R4	山形県上山市	上山市立南小学校ZEB化事業
〃	九州地方環境事務所	令和4年度ビジターセンター ZEB 化可能性調査業務
〃	山形県川西町	川西町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定支援業務
〃	静岡県磐田市	令和4年度磐田市地域再生可能エネルギー導入目標等調査業務
〃	京都府伊根町	伊根町再エネ活用地域振興策実現可能性調査業務
〃	栃木県	再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性基礎調査業務
R3	福島県浪江町	浪江町役場庁舎ZEB化改修事業
〃	山梨県	再生可能エネルギー導入目標策定に向けた調査・分析業務委託
〃	南足柄市	脱炭素社会の実現に向けた南足柄市再エネ導入目標策定に係る調査等実施事業業務委託
〃	福島県浪江町	浪江町のゼロカーボンシティ実現に向けた目標設定と実行手法等に関する検討業務委託
〃	久慈市	円滑な再生可能エネルギー導入のための低炭素エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成事業業務
〃	京都府伊根町	伊根町再生可能エネルギー活用地域振興事業（実現可能性調査及び実証実験）業務
R2	白石市	白石市文化体育活動センターZEB化改修事業
〃	福島県浪江町	浪江町棚塩RE100作業団地基本計画策定業務
〃	茨城県	再生可能エネルギー導入可能性調査業務
〃	東京都港区	全国連携による再生可能エネルギー電気を含む低炭素電源活用検討業務
〃	京都府伊根町	伊根町再生可能エネルギー活用地域振興策実現可能性調査業務
〃	にかほ市	にかほ市風力発電に係るゾーニング実証事業委託業務

自然共生社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R4	草加市	市北東部スポーツ推進地区希少植物移植等業務委託
〃	福岡県飯塚県土整備事務所	起工第39436-303号 国道322号嘉麻BP環境影響評価業務委託
〃	(独)水資源機構利根導水総合事業所	武蔵水路年次報告書作成業務
〃	国土交通省庄内川河川事務所	令和3年度 庄内川・小里川ダム水辺現地調査（魚類・底生動物）業務
〃	国土交通省紀勢国道事務所	令和4年度 紀勢国道環境調査業務
R3	豊橋市	環境影響評価書策定業務
〃	東京都世田谷区	世田谷区土地利用現況調査及びみどりの資源調査委託
〃	東京たま広域資源循環組合	二ツ塚廃棄物広域処分場 建設事業事後調査委託
〃	農林水産省東北農政局	環境保全調査 二次的自然環境における生物多様性保全手法検討業務
〃	国土交通省東京国道事務所	代々木出張所管内大気常時観測局保守・データ整理他業務
R2	岩手県県南広域振興局	奥州地区動植物調査業務委託
〃	我孫子市	エネルギー回収型廃棄物処理施設の整備に係る環境影響評価業務委託
〃	福岡市環境局	博多湾藻場分布調査業務委託
〃	国土交通省福山河川国道事務所	芦田川水辺現地調査（陸上昆虫類等）業務

担当者所属氏名 公共コンサルタント事業部 環境保全部 資源循環推進グループ 環境施設担当部長 森田祥子
住 所 〒183-0057 府中市晴見町2-24-1 TEL：042-307-7491 FAX：042-330-1044
 E-mail shoko_morita@kk-grp.jp